

2026年5月26日

dentsu Japan、「LGBTQ+調査 2026」を実施 ー 学校教育で「性の多様性」について教えるべきだと思う人は 81.7% ー

電通グループの国内事業を統括・支援する dentsu Japan（ブランド：「dentsu Japan」、本拠地：東京都港区、代表者：CEO 佐野 傑）内の組織である dJ DEI オフィスは、全国の 20～59 歳 46,658 人を対象に、LGBTQ+を含む性的マイノリティーに関する「LGBTQ+調査 2026」（以下「本調査」、調査期間：2026年1月19日～1月27日）を実施しました。

当社グループは、これまで 2012 年、2015 年、2018 年、2020 年、2023 年と 5 度にわたり、性の多様性を尊重し誰もが生きやすい社会づくりに向けて、LGBTQ+をめぐる現状の把握・課題発見を目的として、「LGBTQ+調査」を実施してきました。6 回目となる本調査では、LGBTQ+当事者層（レズビアン（L）、ゲイ（G）、バイセクシュアル（B）、トランスジェンダー（T）、クィア・クエスチョニング（Q）、その他多様なセクシュアリティ（+）に該当する回答者。以下、「当事者層」）の意識や経験に加え、LGBTQ+非当事者層（異性愛者であり（ヘテロセクシュアル）、生まれた時に割り当てられた性と性自認が一致する（シスジェンダー）回答者。以下、「非当事者層」）の意識や知識、行動についても詳細な分析を行いました。

また、調査結果をもとに、デジタルブック『わかったつもりとほんとのところ』を無償公開しました。学校、職場、災害時、老後など、人生のさまざまな場面で当事者の困難は、非当事者の無意識の思い込みや理解した“つもり”によって見過ごされがちです。この非当事者の「わかったつもり」と、当事者の「ほんとのところ」のズレを可視化し、すでに関心のある方にも、これから知ろうとする方にも、理解と対話を深めるきっかけになることを目指しています。

デジタルブック「わかったつもりとほんとのところ」は下記 URL よりダウンロードしてください。
<https://www.japan.dentsu.com/jp/assets/pdf/deandi/lgbtqplus-research-2026-digitalbook.pdf>



【主なファインディングス】

- ① 当事者層の割合は 10.6%、2023 年の調査 (9.7%) から微増。LGBTQ+の言葉に対する認知は 76.7%と広がっているものの、L/G/B/T/Q+別の言葉の認知には大きな差がある。

「LGBTQ+調査」では、性のあり方を「性自認」、「生まれた時に割り当てられた性」、「性的指向 (恋愛感情または性的な関心がどこに向かうか)」の3つの組み合わせで分類。調査実施時点での回答にもとづき、異性愛者であり (ヘテロセクシュアル)、生まれた時に割り当てられた性と性自認が一致する (シスジェンダー) 回答者以外を「LGBTQ+当事者層」と定義している。その結果、46,658 人を対象としたスクリーニング調査の全回答者に占める LGBTQ+層の割合は 10.6%と 2023 年調査の 9.7%から微増となった。【図表 1】

LGBTQ+という言葉の認知については 76.7%と高い水準になっているものの、各属性に対する言葉の認知には、G (ゲイ) : 90.6%、Q+の中のアロマンティック・アセクシュアル : 10.7%と大きく差があることがわかる。【図表 2】【図表 3】

【図表 1】 LGBTQ+当事者層の内訳

LGBTQ+当事者層の内訳

性自認について 「性自認」×「生まれた時に割り当てられた性」		性的指向について 「性自認」×「性的指向」	
トランスジェンダー (トランスジェンダー男性/女性)	1.38%	ゲイ	1.60%
ノンバイナリー/Xジェンダー 性自認が「男性か女性が変わることがある、一定ではない」、 「男性・女性どちらでもある/ないと感じる」	1.27%	レズビアン	0.93%
クエスチョニング(性自認) 性自認が「わからない」 ※「質問の意味がわからない」は含まない。	0.30%	バイ/パンセクシュアル 性的指向が「男性か女性が変わることがある、一定ではない」、 「男性・女性どちらも好きになる」、「相手の性別は問わない」	1.93%
		アロマンティック 「性別に関係なく、他者に恋愛感情を抱かない」	1.58%
		アセクシュアル 「性別に関係なく、他者に性的に惹かれない」	1.52%
		クエスチョニング(性自認) 性自認が「わからない」 ※「質問の意味がわからない」は含まない。	0.39%

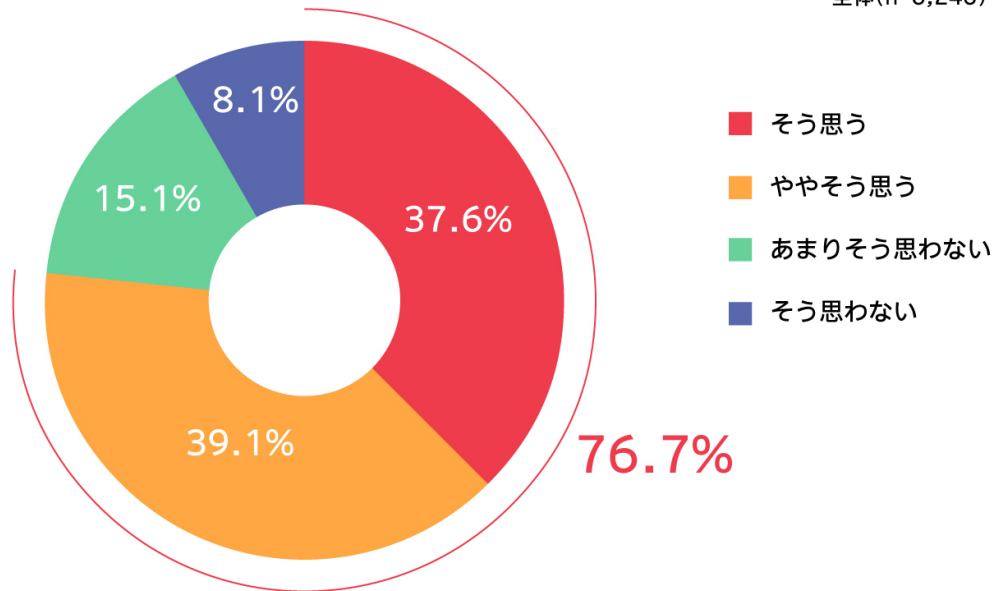
※選択肢の便宜上、上記のように分類していますが、この他にも多様な性のあり方が
あります。
※一人の回答者が複数の性のあり方に該当する場合があるため、すべてのスコアを足すと、
10.6%を越えます。

【図表 2】 LGBTQ+という言葉の認知率

Q.次の項目について、あなたのお考えを教えてください。

LGBTQ+とは性的マイノリティーの総称のひとつ这件事情を知っている

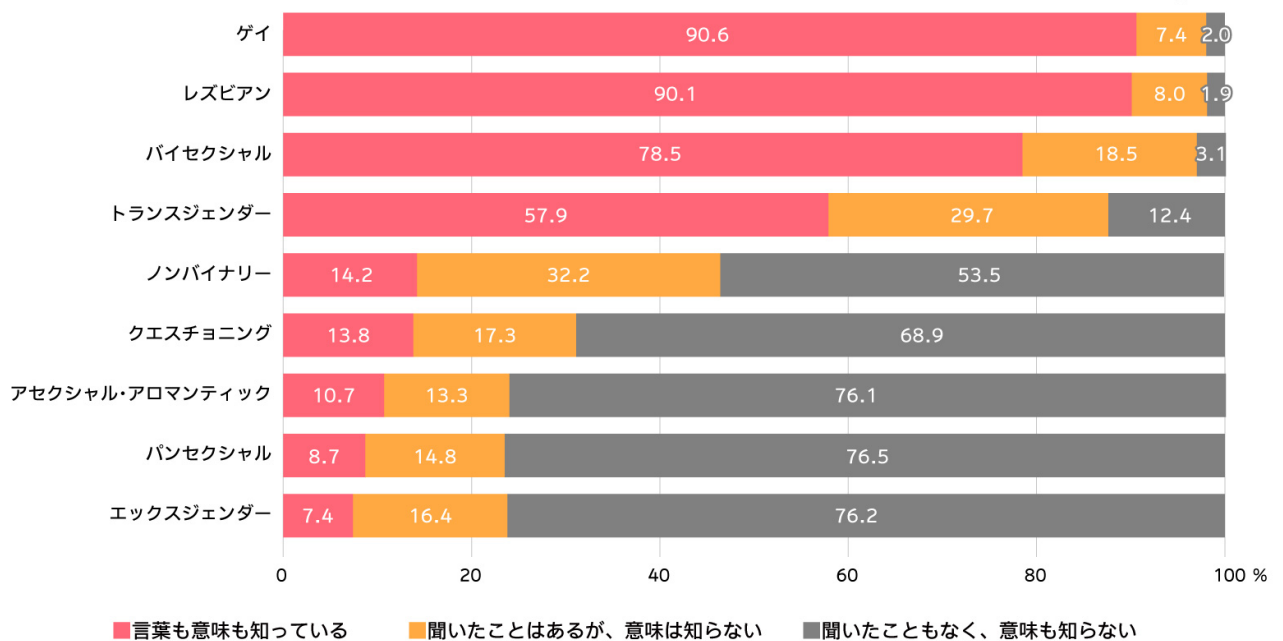
全体(n=6,240)



【図表 3】 各属性に対する言葉の認知率

Q:以下のセクシュアリティについて、あなたはどの程度ご存じでしょうか。

全体(n=6,240)



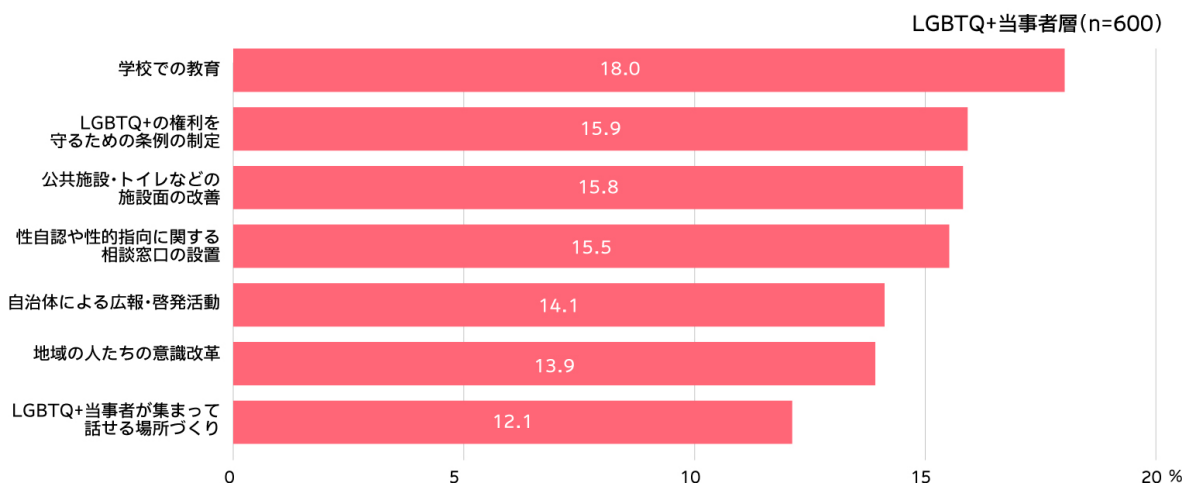
② 学校教育でLGBTQ+をはじめとする「性の多様性」について教えるべきだと感じている人は81.7%。

当事者が求める、住みやすい街になるために取り組んでほしいことのトップに「学校での教育」(18.0%)が挙げられた。【図表4】また、学校教育でLGBTQ+について教えるべきだと感じている人は当事者・非当事者を合わせた全体の81.7%にのぼった。【図表5】一方で、学校教育の中でLGBTQ+について教わった経験があると回答した人は9.8%にとどまる。【図表6】

【図表4】

Q.LGBTQ+当事者が住みやすい街になるために、取り組んで欲しい点はありますか。(いくつでも)

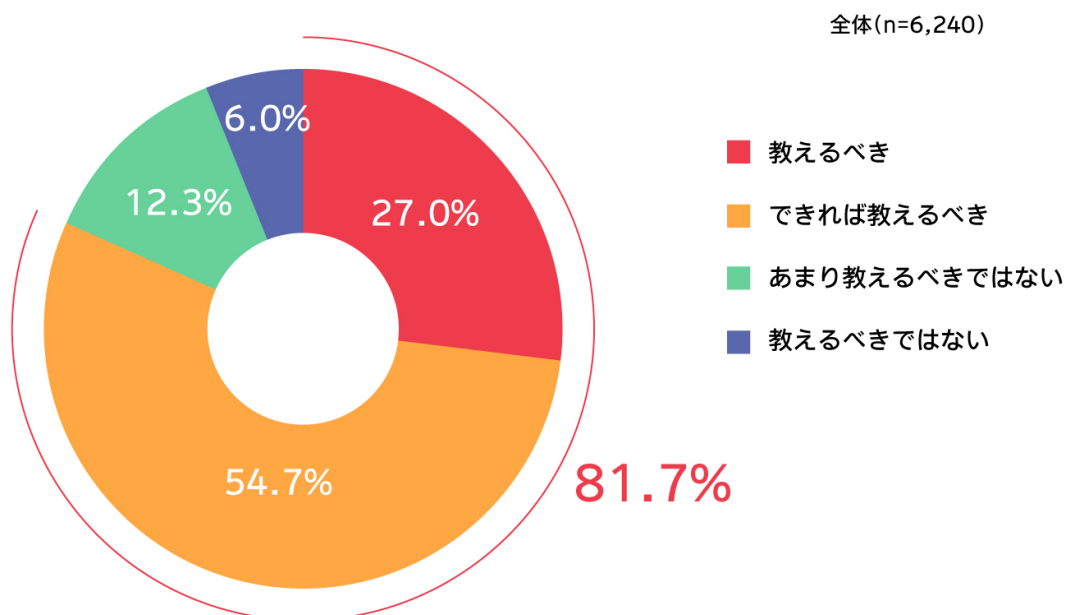
LGBTQ+当事者が住みやすい街になるために、取り組んで欲しい点



【図表5】

Q.学校教育で、LGBTQ+をはじめとする「性の多様性」について教えるべきだと思いますか。

学校教育で、LGBTQ+をはじめとする「性の多様性」について教えるべき

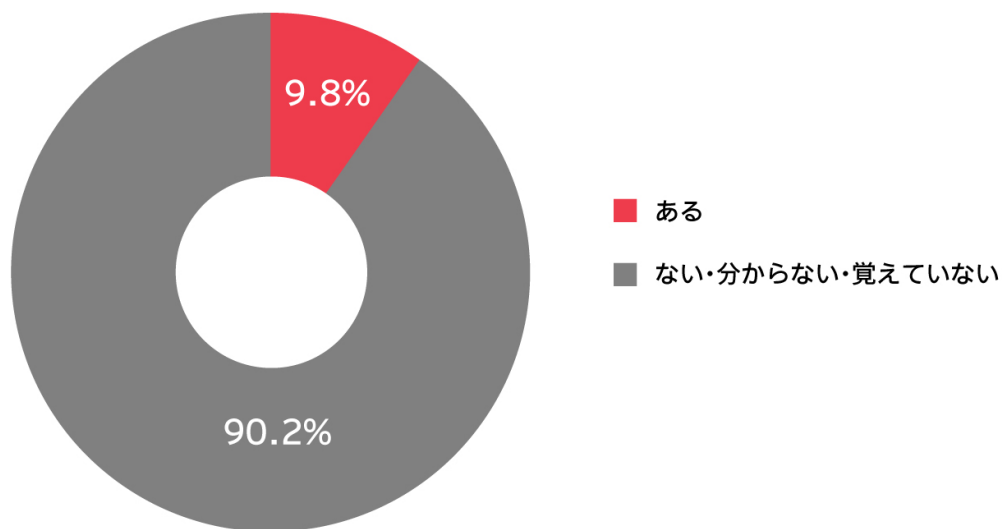


【図表 6】

Q.学校教育で、LGBTQ+をはじめとする「性の多様性」について教わったことはありますか。

学校教育で、LGBTQ+をはじめとする「性の多様性」について教わった経験

全体(n=6,240)



③ LGBTQ+に関する研修を受けたことのある層は研修未受講の層と比較し、意識・行動の設問に対するインクルーシブな回答の割合が、いずれも8-10pt 以上高い結果となった。

企業において LGBTQ+に関する研修を受けたことのある層では、日常の行動において「LGBTQ+について正しく分かりたい・理解したいと思う」人（「そう思う」「まあそう思う」の合計）は、56.7%で、研修未受講層(43.9%)より 12.8 ポイント高い。「目の前で誰かが差別的な言動をとった時は、話題を変えたり注意をする」人（「そう思う」「まあそう思う」の合計）は、44.2%で、研修未受講層(33.6%)より 10.6 ポイント高い。【図表 7】

また、「店員が LGBTQ+研修を受け、言葉づかいやサービス提供に配慮がある店を利用したい」人（「利用したい」「まあ利用したい」の合計）は、63.5%。【図表 8】

【図表 7】

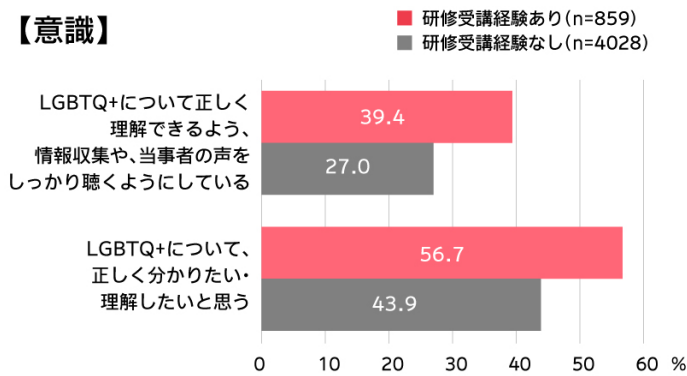
Q.下記について、あなたのお考えにあてはまるものをお答えください。

「LGBTQ+について正しく理解できるよう、情報収集や、当事者の声をしっかり聴くようにしている」
 「LGBTQ+について、正しく分きたい・理解したいと思う」

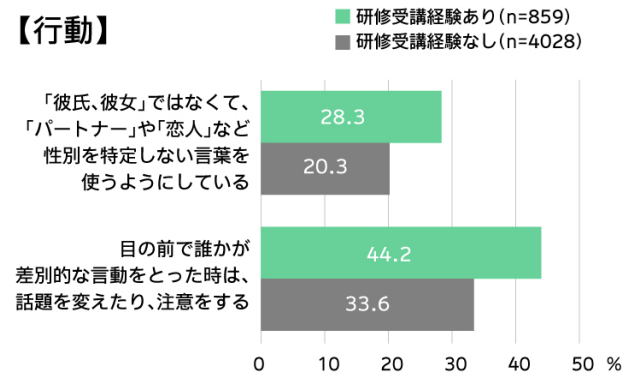
Q.下記について、あなたのふだんの行動にあてはまるものをお答えください。

「『彼氏、彼女』ではなくて、『パートナー』や『恋人』など性別を特定しない言葉を使うようにしている」
 「目の前で誰かが差別的な言動をとった時は、話題を変えたり、注意をする」

【意識】



【行動】

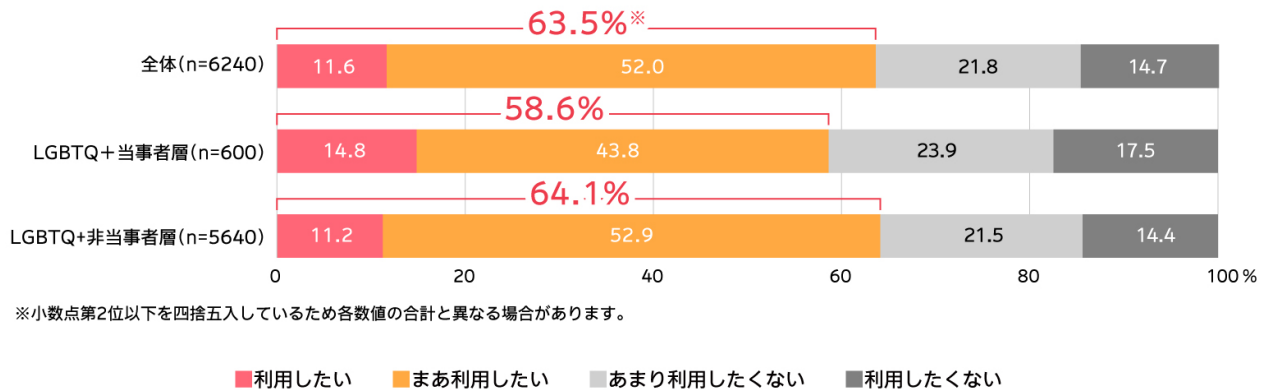


【図表 8】

Q. 以下のような商品やサービスについて、利用したいと感じますか。

「店員がLGBTQ+研修を受け、言葉づかいやサービス提供に配慮がある店」

店員がLGBTQ+研修を受け、言葉づかいやサービス提供に配慮がある店を利用したい

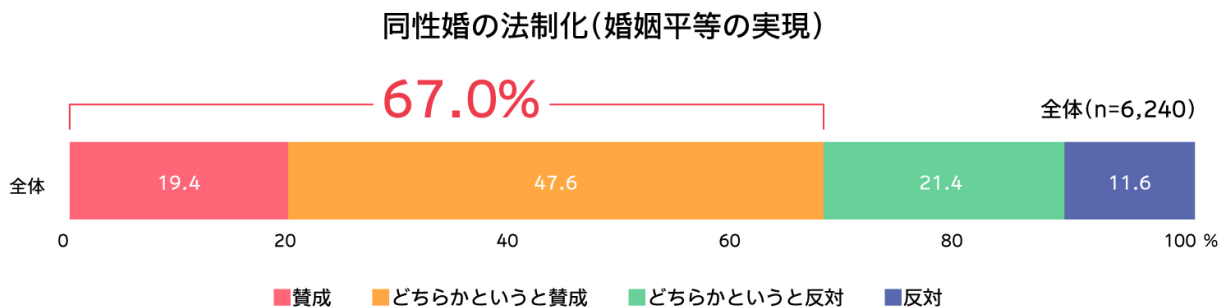


④ 同性婚の法制化（婚姻平等の実現）に全体の 67.0%が賛成。

同性婚の法制化（婚姻平等の実現）に賛成する人（「賛成」「どちらかという賛成」の合計）は、67.0%。
 【図表 9】また、日本で同性婚が認められても自分の生活に影響はないと思う非当事者（「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計）は、82.6%。【図表 10】

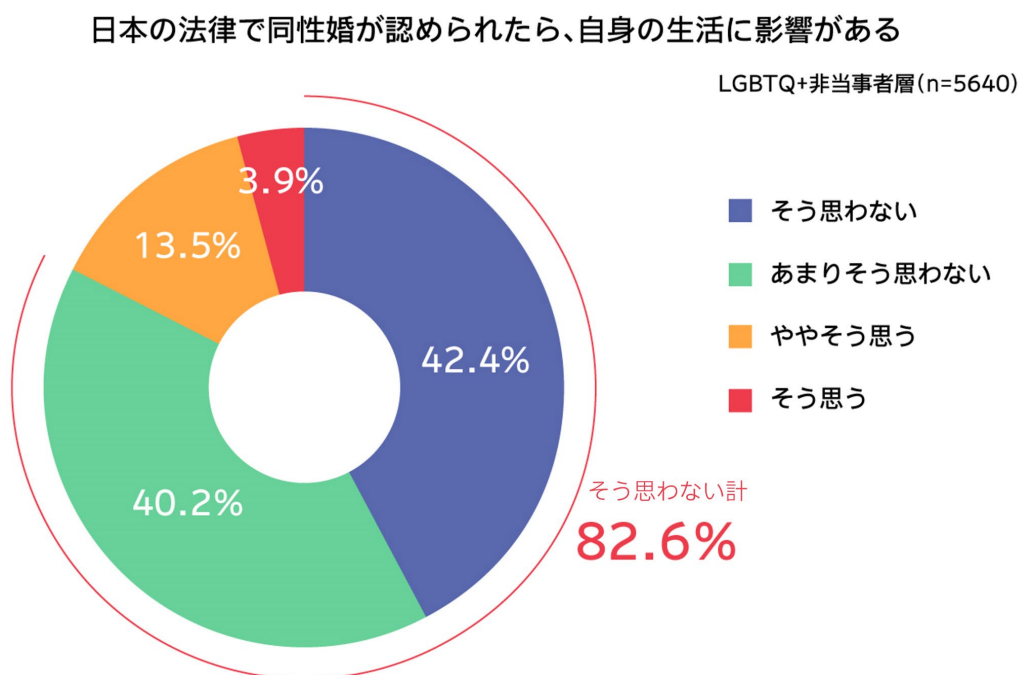
【図表 9】

Q. LGBTQ+当事者のための法整備について、あなたの考えにあてはまるものをお答えください。
「同性婚の法制化（婚姻平等の実現）」



【図表 10】

Q. 次の項目について、あなたのお考えを教えてください。
「日本の法律で同性婚が認められたら、あなた自身の生活に影響があると思う」



⑤当事者が困難に感じたこと・もやもやした気持ちになった経験のトップ3は、「家族・親族との関係」、「学校・教育」、「人生の終盤・将来への不安（終活）」。また、非当事者の半数は、「高齢者には LGBTQ+当事者は他の世代と比べて少ない」と考えている。

当事者が困難に感じたことや、もやもやした気持ちになった経験で寄せられたコメント数の1位は「家族・親族との関係」、2位「学校・教育」、3位「人生の終盤・将来への不安（終活）」であった。【図表 11】

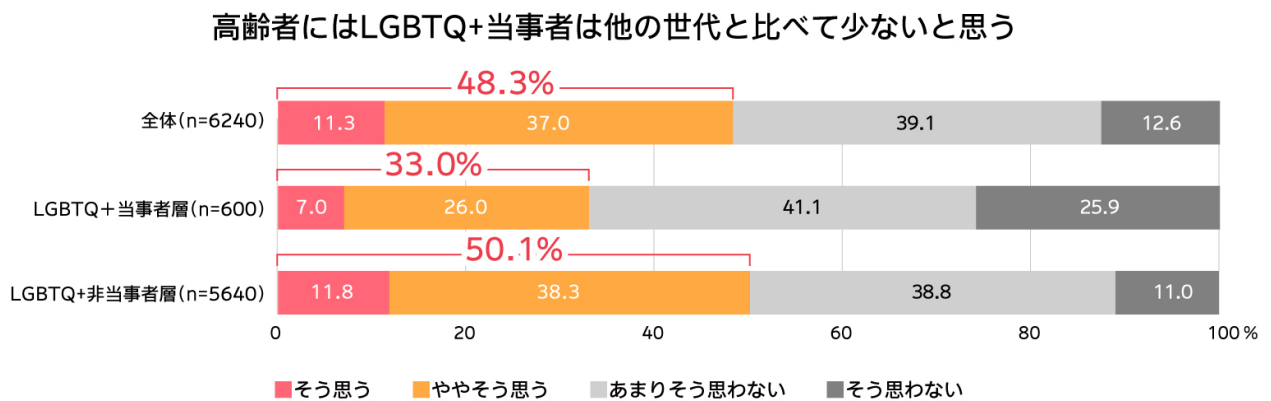
また、「高齢者には LGBTQ+当事者は他の世代と比べて少ない」と考えている非当事者（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は 50.1%。【図表 12】 高齢層の当事者が可視化されにくい状況がある一方で、介護や医療、終活など、直面する問題は多岐にわたる。自由回答では「パートナーの看取りを出来ないのではないかという不安」「同性パートナーが医療の同意をできない」「老後の同性介助がどちらになるか」「戒名をつける場合、性別によって分けられる部分をつけたくない」といった回答があった。

【図表 11】



【図表 12】

Q. 下記について、あなたのお考えにあてはまるものをお答えください。
「高齢者には LGBTQ+当事者は他の世代と比べて少ないと思う」



⑥当事者の約6割が「非当事者に比べ、できないことやハードルを感じることが多い」と考えている一方、非当事者の約半数は「自分にできることで、LGBTQ+当事者にできないことはほとんどない」と回答。

「非当事者に比べ、できないことやハードルを感じるが多い」と回答した LGBTQ+当事者（「そう思う」「どちらかというと思う」の合計）は 60.4%。一方で、非当事者で「自分にできることで、LGBTQ+当事者にできないことはほとんどない」と回答した人（「そう思う」「どちらかというと思う」の合計）は、53.8%。当事者が感じる現実の障壁と、非当事者側の認識との間にギャップが存在すること

が明らかになった。【図表 13】

【図表 13】

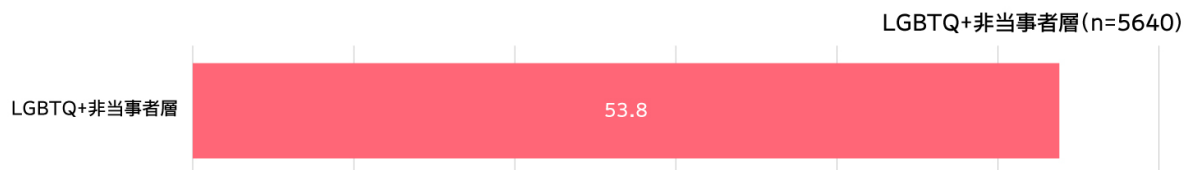
Q. LGBTQ+など性的マイノリティに対するあなたのお考えについて、当てはまるものをお答えください。

「自分にできることで、LGBTQ+当事者にできないことはほとんどないと思う」

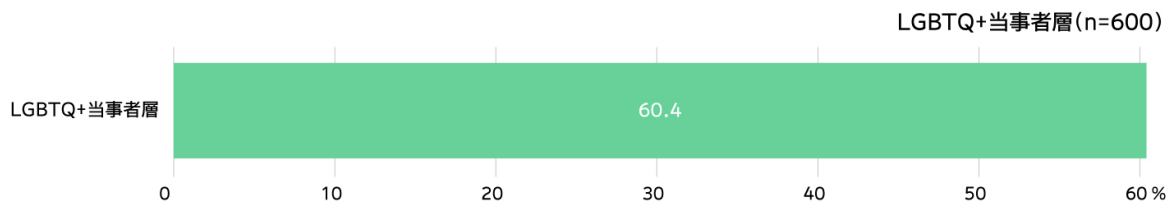
Q. LGBTQ+など性的マイノリティに対するあなたのお考えについて、当てはまるものをお答えください。

「LGBTQ+当事者は非当事者に比べると、できないことやハードルを感じる人が多いと思う」

自分にできることで、LGBTQ+当事者にできないことはほとんどないと思う



LGBTQ+当事者は非当事者に比べると、できないことやハードルを感じる人が多いと思う



【調査担当者の解説】

LGBTQ+当事者層の割合が過去調査から微増した背景には、社会において多様な性のあり方への認識が広がり、自身のあり方を自認し、回答できる人が増えていることが理由として考えられる。一方で、属性ごとの言葉の認知度には依然として大きな差がみられ、それぞれの性のあり方に対する理解を深めるとともに、当事者が安心して自分らしく生きられる環境づくりを進めていくことが課題である。

また、当事者・非当事者含む全体における教育の必要性に対する意識と、現場で提供されている学びの機会との間には、大きな隔たりがあることが浮き彫りとなった。今後は、特定の学校や教員個人の知識・問題意識に委ねるのではなく、地域や学校による差が生じにくいカタチで、性の多様性に関する学びの機会を整えていくことが求められる。

同性婚の法制化（婚姻平等の実現）については、支持する回答が多数を占め、非当事者の多くが制度導入による自身の生活への影響はないと感じていることが明らかになった。マイノリティーの基本的な人権は多数派の支持の有無に関わらず保障されるべきものであり、制度のあり方について、引き続き議論が進むことが期待される。

最後に、LGBTQ+当事者は法律や制度上の不平等や、社会に根付く暗黙のルールや雰囲気により、ハードルや困難に直面することがあるが、その事実が LGBTQ+非当事者からは見えづらい現状があることがわかった。LGBTQ+当事者が困難に感じたことやもやもやした気持ちになった経験は、人生のはじまりから終わりまで幅広く存在している。特に、非当事者の半数が高齢世代には他世代と比べて当事者が少ないと考えていることから、高齢世代の当事者の存在や直面する問題が、時代背景や思い込みによって社会的に見えにくくなっている可能性が示唆される。

【調査概要】

- ・ 目的：性の多様性を尊重し誰もが生きやすい社会づくりに向けて、LGBTQ+をめぐる現状の把握・課題発見

<スクリーニング調査>

- ・ 対象エリア：全国
- ・ 対象者条件：20～59 歳
- ・ サンプル数：46,658 人
- ・ 調査手法：インターネット調査
- ・ 調査期間：2026 年 1 月 19 日～1 月 27 日

<本調査>

- ・ 対象エリア：全国
- ・ 対象者条件：20～59 歳
- ・ サンプル数：6,240 人（LGBTQ+層該当者 600 人／非 LGBTQ+層該当者 5,640 人）
- ・ 調査手法：インターネット調査
- ・ 調査期間：2026 年 1 月 19 日～1 月 27 日

注：LGBTQ+当事者層割合、人口構成比に併せて、都道府県、性別、年代（20-30 代／40 代-50 代区切り）でウェイトバックをかけています。

注：本調査における構成比（％）は小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計しても 100%にならない場合があります。

以上

<dentsu Japan とは>

dentsu Japan は、グローバルに展開する「dentsu」の 4 事業地域のうち、世界最大のエージェンシー（独自試算に基づく）である株式会社電通を擁する日本事業を統括・支援する機能を有すると同時に、日本の事業ブランドを示しています。同ブランドを支える約 140 社・約 2 万 4000 名の従業員が、マーケティング、ビジネス・トランスフォーメーション、スポーツ&エンターテインメントの事業領域で統合的なソリューションを提供し、顧客の持続的成長を支援しています。dentsu Japan は「Integrated Growth Partner」として顧客と社会の成長と活力を共に創り出すパートナーであることを目指します。

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通コーポレートワン ブランディングオフィス 広報室 広報部
河南、長谷川、山中
Email : koho@dentsu.co.jp

【調査に関する問い合わせ先】

dentsu Japan DEI オフィス
飯沼
Email : dj-dei-office@dentsu.co.jp



知る。話し合う。変えていく。